

## 事業又は施策名【担当課】

## ②在宅医療・介護連携事業の推進【長寿課】

## 外部評価実施者 意見(コメント)

一人ひとりが住み慣れた地域で健やかに暮らしていけるしくみ(地域包括ケアシステム)の構築のために、電子@連絡帳はよいシステムだと思われるが、利用件数が伸びていない理由、使い勝手やメリット、ニーズや改善点などを正確に把握したうえで、アプリのバージョンアップや変更などの対応の検討が求められる。顔が見える連携としては、平成29年度からは専門部会を開催し、各部会が活発に活動・交流を行っており、事例検討の成果を研修内容に組み込むなど、効果的な多職種連携が進みつつあり、評価できる。

平成30年度から東名古屋医師会に委託している在宅医療介護連携支援センターとの協力関係において、連携が一層促進されることを期待する。また、電子@連絡帳の患者本人や家族も利用できる部分をつくるなどの改良や、高齢者を中心とした在宅・介護だけではなく、広い範囲に対応できるような仕組みを目指した検討もお願いしたい。

高齢者の増加に伴い、在宅医療や介護のニーズは高まっており、市民のニーズや関心も非常に高い。そのため、医療と介護の連携体制を市が率先して整える意義は大きい。地域包括ケアシステムを構築する上で、医療、介護、福祉の専門職を対象とした情報共有ツールとして、電子@連絡帳システムは有用なものと思う。システムの活用数が伸び悩む原因が、使いにくさや別の手段で代替可能というのなら、研修を実施しても解決せず、使いやすさを向上させ、別の手段にない利点を強化すべきと考える。また、参加する専門職の三者にメリットがないと活用のモチベーションが継続しない。今後、システムの改良が可能であれば、参加者相互の反応を容易に交換できるような仕組みを追加することが有効かと考える。

①専門部会の設置など、前年より在宅医療・介護の連携が進んでいることが実感でき、心強く思いました。電子@連絡帳の利用件数の伸び悩みは従来から指摘されています。電子@連絡帳が上手く機能している先進的な事例を取り上げ、何故上手くいっているかを分析しフィードバックしていくことが、利用件数を増やす上で有効だと考えます。また専門職の方に電子@連絡帳利用の意義やメリットをアピールしていくことが必要だと思います。

②在宅医療・介護事業の充実のためには、多職種の連携が最大の課題と考えます。連携を進めるため4つの専門部会が作られ開催されていることは非常に評価できます。専門部会には、介護職だけでなく医療従事者にも積極的な参加を呼びかけ、多面的に事例を検討したり経験を交流したりすることが求められます。また、電子@連絡帳の実際の運用、つまり一人の患者に対して多様な専門職がチームを組んで治療・介護に当たる場合には、核になるところ、イニシアティブを取るところがないと上手く機能しないと考えます。H30に新たに在宅医療介護連携支援センターが設置され、医師会に運営を委託されたとのこと、その活動に大いに期待するものです。

さらなる高齢化社会にむけて、医療者と介護事業者に連携してもらおう働きかけをすることはとても良いことだと思います。しかし、皆が顔を合わせるのには忙しい中難しいですし、いかに「使いやすい電子連絡帳」を作成してくれる会社と提携していけるかだと思います。出来るだけ情報を多くとって、スマホ連動は必須、また使用者の声に沿ってくれる会社を選んでくれればと思います。

また、現状でははっきりとした電子連絡帳を使うメリットを専門職の方に提示できていないのもっと連絡帳の機能を増やしてその中でメリットを探るのも必要かと思っています。

現在の連絡帳は専門職の方のみのものですが、将来的には介護している家族や本人も使えるページを作ってもし日常で気にかかる症状があったら日記のように入力して、それを診察や介護の際の参考になるようにしても良いかと思っています。

今後、高齢化社会に伴って、介護を必要とする市民が増加することが見込める今、安心して利用できるような医療・介護サービスが重要になる。

電子連絡帳システムでは、利用する医師が少ないため、利用数を増加させるためにも、医師に対し、メリットを明示することが必要であると考えます。

また、高齢者だけでなく、若い世代の方も在宅医療・介護を利用したり、実際に、連絡を取り合うのは、高齢者をサポートする若い人々だと予想されるため、若い世代にも、より周知してもらう必要があると考えます。